

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：法と政治

部会長名：上寫一高

作成者名：上寫一高

概要（2000字）

1 評価概要

平成23年度において、「法と政治」部会は、法学研究科、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、海事科学研究科、国際協力研究科の5部局にまたがる教員により構成され、また、非常勤講師も授業を担当した。

授業科目としては、「法の世界」「社会生活と法」「国家と法」という法律学に関連する3科目と、「政治の世界」「現代社会と政治」という政治学に関連する2科目、さらに共通専門基礎科目・資格免許科目「日本国憲法」が提供された。

当部会は、法学と政治学の科目をバランスよくラインアップして開講し、学生たちに対して、国内社会と国際社会の両方に関する法学・政治学的な講義を履修できる多様な選択肢を提供することを目標としている。本年度においても、この目標は十分に達成されたと考えられる。

2 提供授業科目の内容概要

法・政治分野をめぐる国内社会のうごきを見ると、平成21年5月から裁判員制度が開始されたり、同年秋には政権交代が生じたりするなど、法や政治に対する社会の動きが近時非常に激しく、受講生が開講科目に対して興味を生じる外在的要因は醸成されている。また、近時、「正義」論が国民的ブームともなったところ、各担当教員もそうした興味・関心に十分に配慮しつつ、工夫を凝らした講義を提供したと考えられる。また、国際社会との関係においては、さまざまな局面で、急速なグローバル化が進行し、常に、国家が国際社会の一員であるだけでなく、現代人は、個人も国際人としての自覚を求められるが、そのような状況を反映した授業が行われたものとみられる。具体的には、法文化の特色、あるいは、法とは何か、その基本原則・制度とは何か、そして、日本国憲法の基本原理とは何かという基礎的・理論的な問題について扱うもの、裁判員制度の具体的な意義・内容や、裁判員制度を含む刑事司法制度の意義と限界について扱うもの、社会生活とのかかわりにおける法を通じた個人と国家とのかかわりについて扱うもの、現代日本政治の諸問題について扱うもの、マイケル・サンデルの「正義」論を素材として政治・法思想を扱うもの、平和と安全の維持を国際法の観点からどのように維持すべきかについて扱うもの、東南アジア諸国の統治機構について扱うもの、途上国の経済成長と政治のかかわりについて扱うもの、中東地域における現代的問題について扱うもの等、テーマ選択にも、各教員の創意がみられる。各教員の専門性や、最新の事象・研究を反映しており、現代社会に対する法的・政治学的分析を通じて、様々なもの見方・考え方を受講生に認識させる内容となっており、法学・政治学を各自の専門領域において学ぶ予定ではない学生に対して、担当教員各自が、それぞれの専門分野における知見を用いながら、受講者の知識・興味を考慮して行われたもので、現代の法・政治分野における国内問題・国際問題に関する視角を涵養するに適切な内容となっている。時事的な問題意識の涵養を図ると共に、それらの題材に関する解説を学術的・構造的に理解させようと工夫していることがうかがわれる。

3 授業形態

授業形態は、扱われる内容との関係で、講義を中心とするものが多いが、そうした中であっても、授業時間中にコメントペーパーを記入させ、それを評価の対象に含める、裁判傍聴とそれにかかるレポート作成を提出させる（裁判員制度について、映画を教材

として用いることで受講生が裁判の場を身近に感じられるようにしただけではなく、希望者には裁判傍聴レポートも提出させる)、毎回質問表を配布して、それに対する回答を次回の授業で行う、あるいは、授業中に受講者に実際に発言を求めるといった、授業に対して積極的に参加しようとする受講生の動機付けを高める工夫が、多くの教員において行われている。また、特に学生の体験できない政治問題や法的経験に関しては、視聴覚教材も効果を発揮したものとみられる。

4 評価と課題

当部会における授業実施は、おおむね適切に行われていると評価することができる。授業を担当している各教員は、受講生に、講義内容が身近に感じられるように扱うテーマに格別の配慮をしたり、実生活に有用な知識・情報を提供する、あるいは新しいものの見方・考え方に触れさせ、暗記中心の学習とは異なる学習の機会を提供しようとするなど、また、授業の運用においても、レジュメの配布を行い、それだけでなく、科目の内容に応じて映像メディアの活用をするなど、相応の熱意と努力をもって臨んでいると評価しうると思われる。「板書が見づらい」という指摘がアンケートに寄せられたケースについて、板書に代えてパワー・ポイントの導入を行った教員もいる。

教育する側の環境に目を向けると、数年間継続して授業を担当している教員の場合にはさまざまな工夫を付け加えやすいが、当部会の担当教員の中には、はじめて担当することはやむをえないとしても、数年に一回の担当者がいることもあり、慣れない状況で開講する担当者が存在することは否定できない。各担当者が自覚的に前年度までの当該科目の内容を確認する、受講者の専攻領域、数等との関係にも配慮するなど、内容・方法について、不断に積極的な授業展開について意を用いることが必要であるが、それだけでなく、部会としても、そのような必要性を周知するようつとめる必要があると思われる。本年度は、部会運営について、構成員にその課題や実際について連絡、伝達し、意見を求める機会を多くするようにつとめた。

様式 2 (続き)

項目・観点ごとの記述

基準 5 教育内容及び方法

5-1-②: 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

(観点に係る状況)

国内社会と国際社会の両方に関する法学・政治学的な講義を履修できる選択肢を十分に提供した。

根拠資料
シラバス

5-1-③: 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

(観点に係る状況)

教員の専門分野を反映したシラバスが作成され、このような見地から授業が実施された。

根拠資料
シラバス、プリント等の教材

5-1-⑤: 単位の実質化への配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

各科目について、教員は、単に研究の成果として知識・理論伝達の講義を行うにとどまらず、受講者が積極的に授業に参加し、その学習意欲を刺激し、学習を促進する工夫を、教材等において行うとともに、科目の内容に応じて、期末試験だけでなく、レポートを提出させることなどを行っており、単位の実質化への配慮はなされていると評価できる。

根拠資料
課題、プリント等の教材、レポート

5-2-①: 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用、TAの活用が考えられる。)

(観点に係る状況)

授業時間中にコメントペーパーを記入させそれを評価の対象に含める、裁判傍聴とそれにかかるレポート作成を提出させる、毎回質問表を配布して、それに対する回答を次回の授業で行う、あるいは、授業中に受講者に実際に発言を求めるといった、講義を補完し、科目の内容に応じて授業をより充実させる指導法が用いられている。

根拠資料

シラバス、レポート、コメントペーパー

5-2-③： 自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

担当教員各自については、科目の内容・テーマ自体を受講者の関心に沿うよう設定しており、そのことが、まさに、受講者の自主学習を促進させるもっとも重要な前提であり、これは十分に行われていると評価できる。また、具体的には、自主学習を進めるための補助としてレポートを提出させたり、コメントペーパーを提出させたり、参考図書を具体的に指示したり、また、パワーポイントを用いたりするなどの工夫がみられた。このような配慮は、

本来、科目の具体的な内容に即応してなされるべきであり、組織的に行うことには適さない面があるが、部会としては、上記の点を各担当者が適切に行うことを可能とする環境を整えるよう配慮したい。これは今後の課題でもある。

根拠資料

シラバス、教員の回答

5-3-②： 成績評価基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

シラバスに従った成績評価、単位認定が行われている趣旨の回答が担当教員からなされている。複数の方法を組み合わせる形で成績評価を行う科目もあり、適切に実施されていると評価することができる。

根拠資料

シラバス、教員の回答

基準6 教育の成果

6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

一部には、学生の評価を理解するにはデータ不足であると感じる教員がいる。また、授業が肯定的な評価をおおむね受けたとは言っても、「あまり高い評価とは言えない」と反省する教員もいるものの、おおむね、学生からは有意義だったと評価されたと理解してよい評価結果を受けたものとみることができ、教育の成果・効果が上がっているといえる。

根拠資料

アンケート結果、教員の回答

基準7 学生支援等

7-1-②： 学習相談，助言（例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。）が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

そもそも授業を対話式で行い授業自体において質問を促進したり、また、学生が質問をしやすくなるように、メールアドレスを表記したり、質問票を提出させたりするなどの工夫がされている。

根拠資料

シラバス、教員の回答